

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月7日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL <https://tameny.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗沢 研丞
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部副本部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,303	4.5	△92	—	△124	—	△128	—
2024年3月期第3四半期	4,118	—	△5	—	△45	—	△26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△4.87	—
2024年3月期第3四半期	△1.01	—

- （注）1. 当社は、2023年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,295	25	0.6
2024年3月期	4,858	149	3.1

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 25百万円 2024年3月期 149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,914	5.6	△60	—	△110	—	△110	—	△4.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2025年2月7日）公表いたしました「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	26,328,700株	2024年3月期	26,265,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	129株	2024年3月期	129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	26,312,439株	2024年3月期3Q	26,263,810株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、「よりよい人生をつくる。」という企業理念と、「創造する力とおもいやり、おもてなしで、人々の心を満たし、活力ある社会の実現を支えます。」という存在意義（パーパス）のもと、婚活、カジュアルウェディング、地方創生/QOL (Quality of life) 領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当第3四半期累計期間（以下、「当第3四半期」）は、引き続きカジュアルウェディング事業及び地方創生/QOL事業の収益が伸長したものの、広告強化等で販管費が増加し、前年同期から増収減益となりました。なお、第2次中期経営計画の方針に基づく取り組みは着実に進展し、婚活事業では結婚相談所のフランチャイズ展開が加速し、カジュアルウェディング事業では新ブランドの立ち上げやフォトスタジオの複数店舗のリニューアル等が実現しました。

この結果、当第3四半期の売上高は4,303百万円（前年同期比4.5%増）、営業損失は92百万円（前年同期は営業損失5百万円）、経常損失は124百万円（同 経常損失45百万円）、四半期純損失は128百万円（同 四半期純損失26百万円）となりました。また、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に償却費を加えて算出）は185百万円（前年同期比33.6%減）となりました。なお、営業外費用として支払利息32百万円を計上しております。

当社の報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

なお、当期より報告セグメントを「婚活事業（旧・婚活事業と旧・ライフ&テック事業のテック分野を統合）」「カジュアルウェディング事業」「地方創生/QOL事業（旧・地方創生事業と旧・ライフ&テック事業のライフ分野を統合）」の3区分に変更しています。

（婚活事業）

主に付加価値の高い結婚相談所「パートナーエージェント」を基軸に、婚活パーティー「OTOCON」や婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォーム「CONNECT-ship」を展開しています。

当第3四半期については、「パートナーエージェント」の再成長に向けて、展開エリアの拡大、営業力の強化、広告新媒體の開発等に注力しました。とくに、展開エリアの拡大については、「パートナーエージェント」のフランチャイズ展開により、2024年12月末時点の拠点数が24拠点（うち、フランチャイズ店7拠点）となりました。また、営業力の強化については、体制整備や商品内容の見直し等を行い、2024年10-12月の問い合わせからの契約率が前年同期から2.5ポイントの改善となりました。さらに、広告新媒體の開発等も含めたマーケティングの強化については、SNSを通じた認知拡大が進み、足元では入会導線の再整備に注力しています。なお、新規入会者数は前年同期から22.1%減となっているものの、前述の取り組みにより四半期毎では減少幅が縮小しており、1月商戦期は前年同月の94.8%まで回復を見せています。今後はマーケティングの強化による効果と契約率の上昇で新規入会者数が回復に向かい、在籍会員数の漸減傾向も底打ちする見込みであり、かつ過度な割引の抑制による入会単価の上昇（前年同期から52.5%増）も踏まえると、婚活事業全体の再成長が進捗する見込みです。

この結果、売上高は1,589百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は264百万円（同42.9%減）となりました。

<同事業の主要指標>

	2024年3月期		2025年3月期			
	第3四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間
新規入会者数	3,419名	4,601名	963名	888名	812名	2,663名
成婚退会者数	1,393名	1,835名	428名	422名	383名	1,233名
成婚率	21.8%	21.7%	21.1%	21.4%	20.0%	20.9%
在籍会員数(期末)	8,177名	8,160名	7,984名	7,739名	7,434名	7,434名
パーティー開催数	2,376回	3,135回	714回	732回	731回	2,177回
パーティー参加者数	25,488名	33,400名	7,711名	7,768名	7,762名	23,241名
CONNECT-ship 利用会員数(期末)	29,059名	28,811名	27,750名	26,763名	25,790名	25,790名
CONNECT-ship お見合い成立件数	189,298件	246,370件	53,780件	50,870件	47,056件	151,706件
CONNECT-ship 利用事業者数	12社	12社	12社	12社	12社	12社

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会することになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。
- (計算式) 「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」
- なお、第3四半期累計期間は通期の計算式に準じるため、以下の計算式にて算出しています。
- (計算式) 「第3四半期累計期間成婚退会者数×4/3」÷「第3四半期累計期間平均在籍会員数」
3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しています。
4. 上表のCONNECT-ship利用会員数(期末)は、当社結婚相談所の利用会員数を含んでいます。

(カジュアルウェディング事業)

主にカジュアルな挙式披露宴・少人数挙式等プロデュース「スマ婚シリーズ」、フォトウェディングプロデュース「LUMINOUS」、結婚式二次会プロデュース「2次会くん」を展開しています。

当第3四半期については、カジュアルウェディング事業全体の取り扱い件数の拡大に向けて、営業力の強化、既存ブランドの高品質化、新ブランドの立ち上げ等を推進しました。とくに、営業力の強化については、人材拡充や育成強化等により、全体の成約件数が前年同期から15.6%増、施行件数が前年同期から19.9%増となりました。また、既存ブランドの高品質化については、フォトスタジオ6拠点でリニューアル等を実施し、営業力の強化も相まって、LUMINOUSの成約件数が前年同期から18.2%増、施行件数が前年同期から23.3%増となりました。さらに、新ブランドの立ち上げについては、2024年9月に結婚式費用約100万円・ご祝儀1万円程度の会費で実施できる新スタイル結婚式「ラフスタ」をリリースし、一定の認知獲得が進みました。

この結果、売上高は2,461百万円(前年同期比11.1%増)、営業損失はのれん償却費114百万円を計上し16百万円(前年同期は営業損失83百万円)となりました。

<同事業の主要指標>

	2024年3月期		2025年3月期			
	第3四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間
成約件数合計	4,844件	6,688件	1,835件	1,985件	1,782件	5,602件
スマ婚シリーズ	553件	736件	220件	240件	205件	665件
(うち挙式披露宴)	270件	369件	129件	134件	114件	377件
LUMINOUS	3,179件	4,403件	1,228件	1,319件	1,210件	3,757件
2次会くん	1,112件	1,549件	387件	426件	367件	1,180件
施行件数合計	4,302件	5,960件	1,582件	1,541件	2,036件	5,159件
スマ婚シリーズ	465件	633件	107件	142件	198件	447件
(うち挙式披露宴)	210件	295件	53件	75件	100件	228件
LUMINOUS	2,874件	4,000件	1,106件	1,100件	1,339件	3,545件
2次会くん	963件	1,327件	369件	299件	499件	1,167件

(地方創生/QOL事業)

主に地方自治体向け婚活支援（婚活支援システム「parms」の提供、婚活支援センターの運営、各種イベント・セミナーの開催等）と、当社顧客の生活品質向上に資する各種サービスを提供しています。

当第3四半期については、地域社会との連携強化に向けて、地方創生分野では地方自治体が公募する婚活支援に係るプロポーザルに積極的に参加しました。これにより、北海道、北海道札幌市、宮城県、秋田県、茨城県、東京都、福井県、愛知県、京都府、大阪府泉佐野市、兵庫県の各種婚活支援業務を受託し、婚活支援システムの提供先は13都府県、婚活支援センターの運営数は8都道府県及び市、各種イベント・セミナーの受託件数は22件となりました。なお、婚活支援システムは当期に東京都、愛知県、鹿児島県鹿児島市に新たに提供しており、これらの収益の大部分は第4四半期に計上する予定です。また、経済産業省の「ライフステージを支えるサービス導入実証等事業（キャリア形成に資するサービス導入環境の構築実証）」に当社が採択され、2025年1月中旬よりライフデザインセミナーを順次開催しています。QOL分野では、引き続き婚活・結婚周辺サービスの取り扱い強化を推進し、2024年12月末における取り扱いサービス数が70サービス、当社顧客専用サイトの登録者数が5.6万人以上となりました。なお、当社が代理店として行う保険販売は営業体制の再構築及び大手保険会社との共同募集の体制整備により、第2四半期以降の新規契約証券数は堅調な推移となりました。

この結果、売上高は269百万円（前年同期比50.8%増）、営業利益は23百万円（同24.5%増）となりました。

<同事業の主要指標>

	2024年3月期		2025年3月期			
	第3四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間
(地方創生分野)						
婚活支援システム 提供都道府県（期末）	12都府県	12都府県	13都府県	13都府県	13都府県	13都府県
婚活支援センター運営 受託都道府県（期末）	5都道府県	5都道府県	7都道府県	8都道府県 ・市	8都道府県 ・市	8都道府県 ・市
イベント・セミナー 受託件数	59件	63件	17件	4件	1件	22件
(QOL分野)						
新規保険契約証券数	403件	542件	79件	118件	105件	302件

(注) 上表の婚活支援システム提供先は受注時点、婚活支援センター運営数は運営開始時点です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ563百万円減少し、4,295百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ365百万円減少し、2,194百万円となりました。主な要因は、現金及び預金334百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ198百万円減少し、2,100百万円となりました。主な要因は、無形固定資産におけるのれん114百万円の減少及びソフトウェア97百万円の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ439百万円減少し、4,269百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ197百万円減少し、2,170百万円となりました。主な要因は、短期借入金129百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金84百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ242百万円減少し、2,098百万円となりました。主な要因は、長期借入金241百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ123百万円減少し、25百万円となりました。主な要因は、利益剰余金128百万円の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想は、本日付「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高は5,914百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は60百万円（前年同期は営業利益77百万円）、経常損失は110百万円（同 経常利益27百万円）、当期純損失は110百万円（同 当期純利益3百万円）に修正しています。

第4四半期以降については、引き続き持続的成長に向けた基盤構築を推進すると同時に、婚活事業については契約率及び入会単価が上昇しているなかでマーケティングの強化をより加速させ、カジュアルウェディング事業については新ブランド「ラフスタ」の受注活動をより強力に進めてまいります。

なお、2026年3月期及び2027年3月期中期経営計画業績予想につきましては、足元の状況や今後の事業環境を考慮し、かつ数値を精査のうえ、「2025年3月期決算短信」（2025年5月中旬公表予定）にて開示してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に起因し、2021年3月期から3年連続で営業損失を計上しました。その後、2024年3月期に営業損失は解消したものの、2024年12月末時点での現預金残高が1,357百万円であるのに対して同日以降1年以内に返済期日が到来する借入金の残高が1,577百万円と多額にのぼることから、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、先般公表した第二次中期経営計画を着実に進展させることで、2027年3月期までに収益が安定化し、かつ財務状況も改善が見込めると考えており、また、現時点で主要取引銀行からも継続的支援が受けられる見通しであることから、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,554	1,357,305
売掛金	722,327	646,233
有価証券	30,000	30,000
貯蔵品	1,986	1,741
前払金	9,382	10,315
前払費用	119,699	154,142
その他	21,148	27,736
貸倒引当金	△36,157	△32,795
流動資産合計	2,559,942	2,194,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	780,208	808,756
減価償却累計額	△297,217	△341,154
建物(純額)	482,990	467,601
工具、器具及び備品	226,530	244,395
減価償却累計額	△212,947	△220,184
工具、器具及び備品(純額)	13,582	24,210
その他	60,059	60,059
減価償却累計額	△52,462	△56,860
その他(純額)	7,596	3,199
有形固定資産合計	504,170	495,011
無形固定資産		
のれん	1,070,146	955,487
商標権	4,124	3,749
ソフトウェア	348,352	250,798
ソフトウェア仮勘定	19,868	43,598
無形固定資産合計	1,442,492	1,253,635
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	127,664	127,664
長期前払費用	706	119
繰延税金資産	16,921	16,921
敷金	329,671	329,871
貸倒引当金	△127,664	△127,664
投資その他の資産合計	352,299	351,912
固定資産合計	2,298,962	2,100,559
資産合計	4,858,904	4,295,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,762	130,623
短期借入金	843,075	714,028
1年内返済予定の長期借入金	948,337	863,547
未払金	158,689	144,835
未払消費税等	50,438	19,990
未払法人税等	3,509	3,150
未払費用	38,121	47,942
リース債務	6,647	3,518
預り金	23,166	77,654
前受金	122,962	122,571
資産除去債務	5,687	5,876
その他の引当金	812	—
その他	18,928	36,775
流動負債合計	2,368,138	2,170,514
固定負債		
長期借入金	2,084,538	1,843,263
関係会社長期借入金	11,329	11,329
リース債務	2,010	—
資産除去債務	243,316	244,382
固定負債合計	2,341,196	2,098,976
負債合計	4,709,334	4,269,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,402	46,532
資本剰余金	101,757	103,887
利益剰余金	3,469	△124,613
自己株式	△59	△59
株主資本合計	149,569	25,748
純資産合計	149,569	25,748
負債純資産合計	4,858,904	4,295,239

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,118,363	4,303,795
売上原価	1,206,117	1,358,044
売上総利益	2,912,246	2,945,750
販売費及び一般管理費	2,917,776	3,038,570
営業損失(△)	△5,529	△92,819
営業外収益		
受取利息	1,476	958
貸倒引当金戻入額	1,167	—
その他	435	83
営業外収益合計	3,078	1,041
営業外費用		
支払利息	26,457	32,363
支払手数料	16,051	240
その他	839	525
営業外費用合計	43,348	33,129
経常損失(△)	△45,799	△124,906
特別利益		
助成金収入	27,657	—
特別利益合計	27,657	—
特別損失		
減損損失	5,903	—
特別損失合計	5,903	—
税引前四半期純損失(△)	△24,044	△124,906
法人税、住民税及び事業税	2,476	3,175
法人税等合計	2,476	3,175
四半期純損失(△)	△26,520	△128,082

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業(注) 1	地方創生/QOL 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる 収益	1,735,075	2,211,889	170,392	4,117,357	1,006	4,118,363
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,735,075	2,211,889	170,392	4,117,357	1,006	4,118,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,519	4,029	8,160	18,708	△18,708	—
計	1,741,594	2,215,918	178,552	4,136,065	△17,701	4,118,363
セグメント利益 又は損失(△)	463,082	△83,191	18,956	398,847	△404,377	△5,529

- (注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額114,658千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△404,377千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

婚活事業セグメントにおいて、店舗資産の減損損失8,272千円を計上しており、カジュアルウェディング事業セグメントにおいて、店舗資産の減損損失5,898千円を計上しております。また、各報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額として、減損損失△8,267千円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業 (注) 1	地方創生/QOL 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる 収益	1,583,607	2,459,188	260,999	4,303,795	—	4,303,795
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,583,607	2,459,188	260,999	4,303,795	—	4,303,795
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,178	2,692	8,225	17,097	△17,097	—
計	1,589,786	2,461,880	269,225	4,320,892	△17,097	4,303,795
セグメント利益 又は損失 (△)	264,207	△16,949	23,602	270,860	△363,680	△92,819

- (注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額114,658千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△363,680千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントを「婚活事業（旧・婚活事業と旧・ライフ&テック事業のテック分野を統合）」「カジュアルウェディング事業」「地方創生/QOL (Quality of life) 事業（旧・地方創生事業と旧・ライフ&テック事業のライフ分野を統合）」の3区分に変更しています。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	170,282千円	163,819千円
のれん償却額	114,658	114,658